

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大田花き

コード番号 7555 URL <http://www.otakaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 磯村 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 金子 和彦

TEL 03-3799-5571

定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,945	△1.5	221	△14.9	247	△15.6	145	△13.0
22年3月期	26,349	△1.5	260	51.3	293	33.1	167	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.04	—	3.7	4.3	0.9
22年3月期	33.17	—	4.2	4.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △9百万円 22年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,839	4,249	72.8	852.31
22年3月期	5,737	3,520	61.4	827.78

(参考) 自己資本 23年3月期 4,249百万円 22年3月期 3,520百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	254	△228	570	2,421
22年3月期	388	908	△1,137	1,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	51	36.2	1.5
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	49	33.3	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,293	△5.6	68	△37.1	85	△31.4	50	△31.4	10.03
通期	25,902	△0.2	275	24.3	299	21.1	175	20.4	35.10

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,500,000 株	22年3月期	5,500,000 株
23年3月期	513,799 株	22年3月期	1,246,800 株
23年3月期	4,837,541 株	22年3月期	5,034,937 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、円高であるにもかかわらず、グローバル企業から復調著しく、日本経済はしっかりと足取りとなってきました。特に下半期にかけては個人消費もメリハリの効いたものとなり、こだわりの高級品と、良品で低価格な普及品は、あらゆる消費財の分野で消費を刺激していきました。しかし年度末の3月、すっかりこの流れが遮断され、日本経済は今期を終えました。

当社の事業を取り巻く環境としましては、まず異常な夏の暑さが、生産・消費両面に大きく影響したことが挙げられます。暑さのため、水やりの手間から、苗物や鉢物が低調で、切花でも花持ちの良い菊類などに買いが集まりました。また、花の全品目において、猛暑による不作傾向が11月まで続き、堅調市況となりました。12月からは例年並みの天候となり、景気の回復も相まって、鉢物・切花とも堅調となりました。

しかし切花では需要期である年末に、それまで1年近く続いた菊類の堅調相場のため、流通量が急増しました。菊類は国産品に加え、中国・台湾・韓国からの輸入量が増え、白菊を中心に大幅に相場を下げました。この傾向は3月まで続くこととなりました。

当社はこのような状況の中、今後のT P P参加の可能性を鑑み、切花主品目の国内大手産地との取組みを強める一方、切花専門商社とも関係を強化し、猛暑による供給量のマイナスを補うことによって、買い手の利便性を高めました。また鉢花においては、法人向けのコチョウランは需要が戻りつつあり、ラン鉢は相場を戻したものの、他の鉢物は猛暑で秋まで低調でありました。

3月の東日本大震災までは、花き業界もリーマンショック後の景気の落ち込みから立ち直って、いよいよ攻めの経営ができると意気込んでおりました。しかし、花き業界にとって大きな需要期である3月、11日を境に相場が急落し、当事業年度を終えました。

このような結果、当事業年度（平成22年4月～平成23年3月）の業績は、売上高25,945,037千円（前年同期比1.5%減）となり、内訳をみますと、切花の取扱高23,897,995千円（同1.2%減）、鉢物の取扱高1,948,799千円（同5.0%減）、付帯業務収益98,241千円（同7.0%減）となりました。利益につきましては、営業利益221,243千円（同14.9%減）、経常利益247,241千円（同15.6%減）、当期純利益145,313千円（同13.0%減）と減収減益となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	5,243,941千円	（前年同期比 3.3%増）
	取扱数量	103,469千本	（ 同 3.1%減）

・小菊は、夏の猛暑の影響を大きく受け、お盆・お彼岸の需要期を中心に深刻な品薄となりました。そのため、価格も入荷量にあわせて大きく上下しました。また、秋以降も生育期が高温であったことによる品質の低下、主力産地が台風に見舞われるなどし、計画通りに集荷することが難しい1年となりました。そのため大口顧客を中心に需要期には早めに注文をいれるなどの動きが見られました。しかし3月のお彼岸需要期には、震災の影響から注文品のキャンセルも相次ぎ、最安値となりました。産地サイドも出荷調整を行うなどしたため、3月の入荷量は例年を下回りました。

・スプレーマムも、小菊ほどではありませんが、品薄感があり、特にお盆・お彼岸の需要期には、小菊の品薄を受けて高値での取引となりました。輸入品も安定して入荷したため、年間トータルでは、入荷数量・販売金額とも昨年を上回りました。

・白菊は上半期、春先の低温や日照不足、夏の高湿などにより、入荷量は前年を下回りました。そのため、品薄感から前年を上回る販売金額となりました。特に猛暑であった夏場は、数量不足に加え、品質の低下も見られました。秋以降も猛暑のために作付け時期が遅れるなどしたため、品薄傾向は続きました。色菊は、需要に対してやや少なめの入荷量が続き、年間を通して比較的安定した取引となりました。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	5,776,970千円	(前年同期比 2.4%減)
	取扱数量	92,981千本	(同 1.0%減)

・洋ラン類では、オンシジュームが昨年を上回る入荷量となりました。年末年始にかけては事前の情報以上に入荷があったり、下位等級品が多かったことなどで、価格を下げましたが、概ね、昨年並かそれ以上の販売金額となりました。デンファレは、色によって品薄感があるものもありましたが、入荷量次第の相場展開となりました。また、洋ラン類は、夏場でも比較的花保ちが良いことなどから、猛暑の影響で品薄傾向が続く他品目に代わる商材として提案しました。3月は震災の影響から、輸入品の集荷が充分に行えず、また、販売面でも彼岸需要や年度末の需要が減退したことで、伸び悩みました。

・バラは昨年をやや下回る入荷量、販売金額となりました。夏場は暑さのため、もともと出荷の少ない時期ではありますが、特に今年は猛暑により入荷量が減少しました。また暑さは品質にも影響し、花のボリューム不足などが見られました。猛暑による品薄傾向と、昨年に比べ活発であったブライダル需要によって、秋には上位等級品を中心に引き合いが強まりました。冬場は、重油代の値上がりから充分な温度管理ができず、出荷量が減少傾向でした。また、3月は震災を受け、婚礼・卒業式・送別等の需要が減少し、低調な取引となりました。

・カーネーションは昨年並の入荷量、販売金額となりました。母の日向けのもものは生育期の曇天が影響し、開花がやや遅れました。また、販売面では、母の日ギフトの多様化からカーネーションの需要は伸び悩み、厳しい販売状況となりました。夏場は猛暑の影響で品薄となった他品目の代替需要もあり、入荷増となるものの値崩れはせず、安定した取引となりました。国産品については、夏の猛暑の影響が秋にも残り、生育状況があまり良くなく品薄傾向でありました。そのため、輸入品の集荷を強化するなどし、安定供給に努めました。

球根類	売上金額	3,924,315千円	(前年同期比 6.7%減)
	取扱数量	45,048千本	(同 9.9%減)

・ユリ類は、昨年を下回る入荷量となりました。春先の低温、夏の猛暑などが生育に影響を与え、早めに最盛期を迎えてしまう、あるいは、出荷時期が予定より遅れるなど、不安定な出荷状況となりました。そのため業務需要を中心に昨年より高めの相場で推移、販売金額は概ね昨年並みとなりました。

・アルストロメリアは、上半期、日照不足や低温、改植などにより、昨年より少なめの入荷が続きました。その後も夏場の猛暑が生育に影響し、秋以降の入荷も思ったように増えず、業務需要を中心に高めの相場で推移しました。

・ダリアは夏の暑さが開花時期・品質面に影響し、秋のブライダルシーズンに大きく不足して、品薄高となりました。

・季節商材では、春のスズランの日に向けた販売は順調でした。また、お盆需要期に品薄となったリンドウに代わる商材としてリヤトリスの取引は増加しました。スイセンは猛暑のため作付け時期が遅れることで例年より出荷開始時期が遅れましたが、お稽古・年末の需要を中心に安定した取引となりました。

草花類	売上金額	5,922,038千円	(前年同期比 1.8%減)
	取扱数量	120,582千本	(同 5.4%減)

・トルコギキョウは、春先には天候不順による開花遅れ、また夏場は猛暑で開花が進むなど、上半期は天候次第の入荷量、相場展開となりました。下半期においても国産品は天候による影響を受けましたが、輸入品の入荷も多くあったことで、前年を上回る入荷量となりました。販売面においても、前年に比べ活発であった秋のブライダル需要や、品薄感のある国産品を中心に堅調な取引となりました。年間トータルでみると、入荷量・販売金額ともに昨年をやや上回りました。

・カスミソウも天候に左右され、入荷量が不安定になる時期がありました。特に産地が切り替わる端境期に、品薄となることがありました。

・ガーベラは、暑さに弱いことから猛暑であった夏場は供給量も減りましたが、小売を中心に販売も低調となりました。また改植が少なかったこともあり、秋にかけての入荷量も伸び悩みました。そのため、大輪系の品種などがブライダル需要を中心に活発に取引されました。

・お盆の時期に欠かせないリンドウは、猛暑に加え少雨であったことで全国的に開花が遅れ、最需要期に間に合わず、高値での取引となりました。ストックも生育期の高温や開花時期の寒波を受け、出荷が遅れるなど、季節商材においても天候の影響が大きく表れました。

枝物・葉物	売上金額	3,030,730千円	(前年同期比 2.3%増)
	取扱数量	59,666千本	(同 0.3%減)

・枝物は、昨年をやや下回る入荷量、販売金額となりました。特に夏の暑さは、秋以降の商品の出荷量・品質にも影響を与えました。紅葉物は残暑が厳しかったことで、色づきがあまり良くありませんでした。秋のブライダル需要は活発で、ここではアジサイ類の人気がありました。お正月商材の松・千両も猛暑の影響を受け全国的には品薄傾向でしたが、当社においては近年需要が増えているカラゲ松の集荷を強化するなどし、また販売面においては量販店へ向けた取り組みを強化するなどしたことから昨年を上回る販売金額となりました。年が変わっても夏の猛暑の影響が残り、花桃などは流通量が減少したため、量販店を中心に注文が入り、昨年を上回る販売金額となりました。

・葉物は、昨年並の入荷数量でしたが、販売金額は昨年をやや上回りました。特に夏場は猛暑のため、切花が全体的に品薄傾向であったことから、花に代わる商材としての需要もありました。秋のブライダル需要も昨年に比べると旺盛で、安定した取引が続きました。また、主力産地が台風に見舞われるなどした際には、輸入品の集荷を進めることで、安定した供給に努めました。しかし3月の需要期は、震災の影響から物流の面などで、輸入品の集荷が充分に行えない状況になりました。

鉢物

鉢物	売上金額	1,948,799千円	(前年同期比 5.0%減)
	取扱数量	8,311千鉢	(同 10.4%減)

・洋ラン鉢では、年度初め・お中元・敬老の日・組閣などの需要によって、主力であるファレノが当初予想よりも良く、安定した取引となりました。しかし下半期にかけては夏の猛暑の影響を受け、シンビジューム、オンシジュームなどの出荷が大幅に遅れ、需要期である12月に不足しました。

・花鉢類では、生育期に低温であったことから、母の日向けのカーネーションやアジサイは開花遅れや品質低下が見られました。また、販売も、量販店向けのカatalogギフトが不振であったことなどから、伸び悩みました。クリスマス需要期の主力であるシクラメン・ポインセチアも、夏の猛暑の影響から出荷時期の遅れや、品質の低下がみられました。

・苗物類は、昨年度までは消費者の節約志向などを受け好調に推移していましたが、今年度は春先の日照不足や低温、夏場の猛暑・残暑が、生産・販売両面に大きく影響し、野菜苗、花苗とも昨年を下回る販売金額となりました。

品目別売上高

品目	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)	第23期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	25,980,414	98.65	25,559,871	98.38
キク類 (千円)	5,021,441	105.24	5,178,632	103.13
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	5,904,711	99.58	5,762,300	97.59
球根類 (千円)	4,203,060	98.33	3,919,396	93.25
草花類 (千円)	6,021,026	95.90	5,909,882	98.15
枝物・葉物 (千円)	2,833,755	95.46	2,908,894	102.65
鉢物 (千円)	1,996,418	94.43	1,880,764	94.21
買付品 (千円)	263,716	86.84	286,924	108.80
キク類 (千円)	57,275		65,309	
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	13,282		14,670	
球根類 (千円)	3,259		4,919	
草花類 (千円)	7,092		12,155	
枝物・葉物 (千円)	127,863		121,835	
鉢物 (千円)	54,943		68,035	
合計 (千円)	26,244,131	98.51	25,846,795	98.49

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、卸売業務に付帯する業務収益(第22期 105,624千円、第23期 98,241千円)は含まれておりません。

次期の我が国経済の見通しは、9月まで前年比マイナス、10月より前年並み、そしてプラスに転じるものと予想されます。

花き業界の見通しは、他の消費財と同様、高級品はあまり売れず、一般的な花と低価格の花に人気が集まるものと予測されます。ただし石油価格の上昇から、温室内で加温が必要なバラやトルコギキョウなどの絶対量は不足し、そのため今期は菊類が強い相場でしたが、次期は洋花類が人気となると考えられます。石油高は生産面だけでなく、運賃コストにも跳ね返っており、物流面から地域によって商品構成に偏りが見られるようになると予測されます。

当社におきましては、首都圏の地元市場として、また羽田空港と同じく日本のハブとしての機能を強化し、利便性を高めていくことが期待されていると感じております。次期は、行き渡った仏花から、家庭用の洋花を供給する基地として、弊社は機能していく計画であります。

業績見通しとしましては、売上高25,902,000千円(前年同期比0.2%減)、営業利益275,003千円(同24.3%増)、経常利益299,495千円(同21.1%増)、当期純利益175,000千円(同20.4%増)と減収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して102,493千円増加し、5,839,842千円となりました。その主な内訳は資産につきましては、現金及び預金の増加596,292千円、有価証券の増加100,000千円、売掛金の減少582,416千円であります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して626,565千円減少し、1,590,061千円となりました。その主な内訳は、受託販売未払金の減少602,155千円であります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して729,059千円増加し、4,249,781千円となりました。これは自己株式が623,046千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、自己株式の処分による収入等により前業年度末に比べ596,292千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、254,295千円（前年同期比34.5%減）となりました。前年同期と比べ減少した主な要因といたしましては、法人税等の支払184,519千円（前年同期比458.7%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、228,254千円（前年同期は得られた資金908,204千円）となりました。前年同期と比べ使用した資金が増加した主な要因といたしましては、前年同期は定期預金の払戻による収入1,000,000千円がありましたが、当事業年度では定期預金の払戻による収入はなく、有価証券の取得による支出100,000千円等が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、570,250千円（前年同期は使用した資金1,137,122千円）となりました。前年同期と比べ得られた資金が増加した主な要因といたしましては、自己株式の処分による収入635,644千円（前年同期は自己株式の取得による支出1,059,100千円）等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考えは、株主価値を重視した経営方針の重要課題の1つと考え、株主の皆様が長期的かつ安定して保有していただくために、安定した配当を継続的に行っていきたいと考えております。そのうえで事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向、キャッシュ・フローを勘案して適切な配当を実施してまいります。

併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するための戦略的投資に備えるため内部留保金を継続して確保してまいります。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきまして、1株当たり普通配当を10円と予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口が減少していく社会に突入し、年金制度等高齢化社会における不安要素が、花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、温暖化も含め天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象になっております。

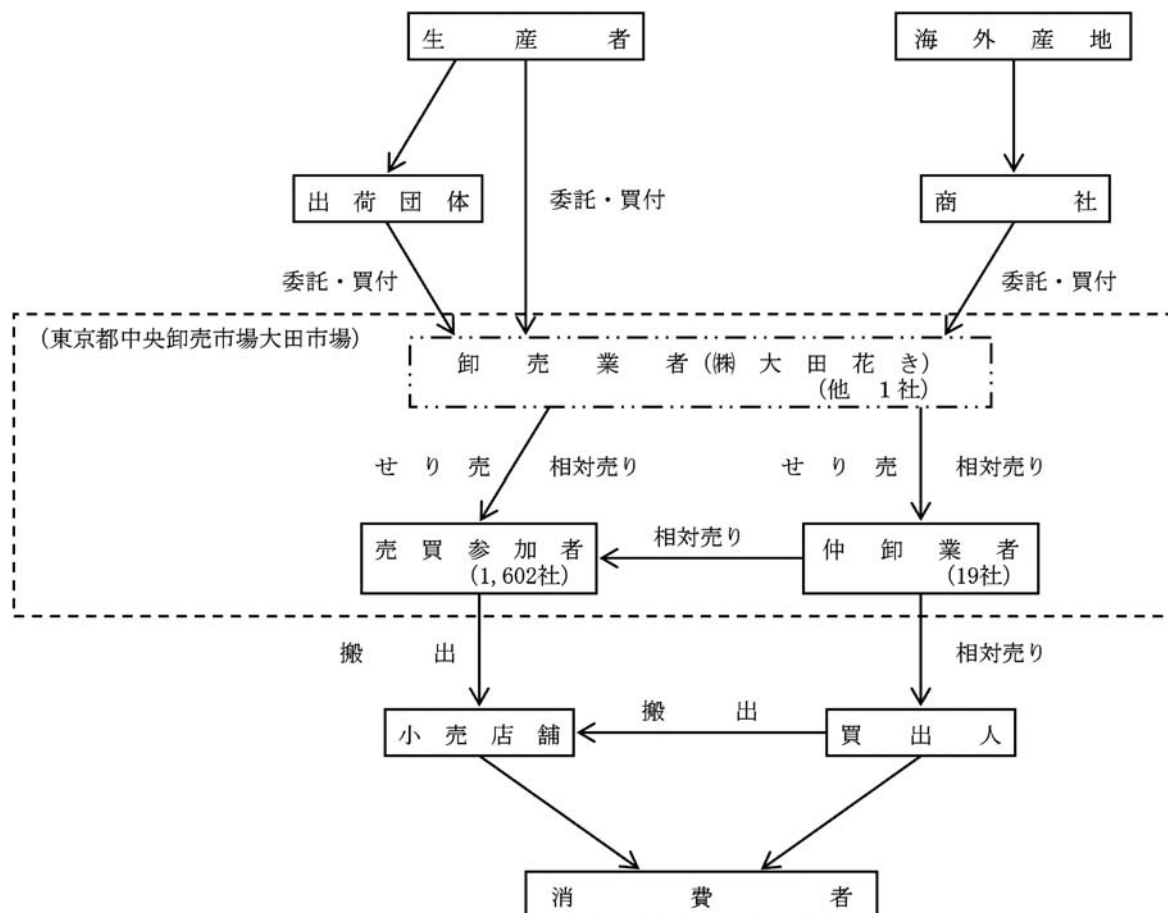
2. 企業集団の状況

当社（株式会社大田花き）は、当社、子会社2社及び関連会社3社により構成されております。子会社2社及び関連会社3社につきましては、資産、売上等から見て、当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表の作成は行っておりません。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は以下のとおりであります。

主な事業内容	会社名
花き卸売事業	当社
シンクタンク	株式会社大田花き花の生活研究所 (子会社)
花き卸売・問屋業	株式会社九州大田花き (子会社)
種苗・花き小売業	株式会社ディーオーシー (関連会社)
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社 (関連会社)
花き・関連資材問屋業	株式会社とうほくフラワーサポート (関連会社)

当社の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者：開設者（東京都）の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者：開設者（東京都）の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国有徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「くらし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社は、卸売会社としての主要な機能である①情報流②商流③物流④資金流のそれぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展させ、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

- ① 情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所として、業界をリードする相場の形成に努めます。
- ② 商流 物販50%、サービス50%に基づき「せり」「相対」の相乗を図り、生・配・販（サプライチェーン）の取組を強化します。
- ③ 物流 よりきめの細かいサービスの実現を目指し、取引先の利便性を高めてまいります。
- ④ 資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営戦略の遂行にあたりまして4つの経営指標を全社の目標として設定しております。

- ① CROA【(経常利益+減価償却費)／総資産】
- ② 総資本経常利益率
- ③ 自己資本比率
- ④ 売上高経常利益率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は収益力の基盤づくりと確保そして健全な財務体質の維持を目標に経営に取り組んでまいります。そのために個々の取引ごとの事業の強化を図るとともに長年にわたり蓄積してきましたノウハウ、経験を活かし事業の多様化を推し進めてまいります。

- ① 日本最大の花きの取引所ビジネス
- ② せり以外の花きビジネス
- ③ サプライチェーンを通じて関係各社との相乗効果ビジネス

(4) 会社の対処すべき課題

花き業界におきまして2009年4月から始った卸売市場制度の規制緩和から、より一層優勝劣敗の傾向が強まると予想します。そこで卸売会社としまでも利益率の向上、収入の多角化策そしてグローバル化に向けた準備を行う必要があります。また前倒しでの業界の構造改革、再編をすすんでやる必要があります。これらに備えるべく資金の確保が重要になってまいります。

さらに消費活動を牽引することを実現するための取組みも行なってまいります。これらを実現するためにも一層のコーポレート・ガバナンスを徹底し同時に品質、情報、流通の管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 825, 402	2, 421, 694
売掛金	1, 689, 474	1, 107, 058
有価証券	—	100, 000
前渡金	162	104
前払費用	6, 831	6, 674
繰延税金資産	29, 503	23, 732
短期貸付金	*1 136, 464	*1 138, 361
その他	4, 562	3, 410
貸倒引当金	△3, 132	—
流動資産合計	3, 689, 268	3, 801, 036
固定資産		
有形固定資産		
建物	607, 138	612, 883
減価償却累計額	△432, 761	△448, 057
建物（純額）	174, 376	164, 825
構築物	39, 100	39, 419
減価償却累計額	△36, 898	△37, 509
構築物（純額）	2, 201	1, 909
機械及び装置	8, 725	8, 725
減価償却累計額	△7, 975	△8, 106
機械及び装置（純額）	750	618
車両運搬具	4, 644	4, 644
減価償却累計額	△4, 231	△4, 467
車両運搬具（純額）	413	177
工具、器具及び備品	1, 774, 247	1, 798, 280
減価償却累計額	△1, 519, 914	△1, 595, 579
工具、器具及び備品（純額）	254, 332	202, 700
土地	87, 752	87, 752
リース資産	47, 256	62, 626
減価償却累計額	△21, 066	△27, 916
リース資産（純額）	26, 190	34, 709
有形固定資産合計	546, 018	492, 693
無形固定資産		
ソフトウェア	115, 659	63, 338
電話加入権	4, 265	4, 265
無形固定資産合計	119, 924	67, 603
投資その他の資産		
投資有価証券	150, 000	200, 000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	603,735	603,735
出資金	600	600
長期貸付金	13,338	60,347
関係会社長期貸付金	23,455	12,151
破産更生債権等	5,023	4,892
長期前払費用	212,221	189,715
繰延税金資産	34,270	47,729
長期預金	100,000	100,000
開設者預託保証金	8,000	8,000
保険積立金	259,658	279,254
その他	14,458	14,575
貸倒引当金	△5,023	△4,892
投資損失引当金	△37,600	△37,600
投資その他の資産合計	1,382,137	1,478,508
固定資産合計	2,048,080	2,038,806
資産合計	5,737,348	5,839,842
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,418,097	815,942
買掛金	11,711	21,728
リース債務	10,172	11,953
未払金	55,746	70,268
未払費用	57,703	53,467
未払法人税等	119,703	46,290
未払消費税等	16,788	15,439
前受金	2,163	1,790
預り金	33,497	31,959
前受収益	80	413
賞与引当金	30,400	30,010
その他	1,717	1,721
流動負債合計	1,757,781	1,100,985
固定負債		
退職給付引当金	137,805	160,863
預り保証金	194,780	194,480
リース債務	16,888	24,361
長期未払金	109,371	109,371
固定負債合計	458,845	489,075
負債合計	2,216,626	1,590,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金		
資本準備金	389,450	389,450
その他資本剰余金	—	11,737
資本剰余金合計	389,450	401,187
利益剰余金		
利益準備金	30,125	30,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,700	28,628
別途積立金	3,340,000	3,470,000
繰越利益剰余金	234,726	205,074
利益剰余金合計	3,639,552	3,733,827
自己株式	△1,059,780	△436,733
株主資本合計	3,520,722	4,249,781
純資産合計	3,520,722	4,249,781
負債純資産合計	5,737,348	5,839,842

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
受託品売上高	25,980,414	25,559,871
買付品売上高	263,716	286,924
付帯業務料	105,624	98,241
売上高合計	26,349,755	25,945,037
売上原価		
受託品売上原価	*1 23,512,267	*1 23,131,675
買付品売上原価	248,317	271,425
売上原価合計	23,760,584	23,403,101
売上総利益	2,589,171	2,541,936
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,068,456	1,070,579
賞与引当金繰入額	30,400	30,010
退職給付費用	50,178	53,893
福利厚生費	144,303	153,966
派遣料	111,495	116,229
売上高割使用料	*2 65,610	*2 64,616
面積割使用料	*3 86,906	*3 84,819
出荷奨励金	*4 37,055	*4 36,386
完納奨励金	*5 25,701	*5 24,668
減価償却費	200,416	186,824
地代家賃	116,927	116,728
貸倒引当金繰入額	2,247	—
その他	389,375	381,969
販売費及び一般管理費合計	2,329,076	2,320,692
営業利益	260,094	221,243
営業外収益		
受取利息	7,046	5,062
受取配当金	*7 14,025	*6 6,275
その他	13,334	14,804
営業外収益合計	34,406	26,142
営業外費用		
自己株式取得費用	1,235	—
その他	160	144
営業外費用合計	1,395	144
経常利益	293,105	247,241
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,263
特別利益合計	—	3,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*6 105	—
投資有価証券評価損	2,999	—
災害による損失	—	1,076
リース解約損	—	107
特別損失合計	3,105	1,183
税引前当期純利益	289,999	249,321
法人税、住民税及び事業税	151,036	111,695
法人税等調整額	△28,068	△7,687
法人税等合計	122,967	104,008
当期純利益	167,031	145,313

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,500	551,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,500	551,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,450	389,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,450	389,450
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	11,737
当期変動額合計	—	11,737
当期末残高	—	11,737
資本剰余金合計		
前期末残高	389,450	389,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	11,737
当期末残高	389,450	401,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,125	30,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,125	30,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42,061	34,700
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,360	△6,072
当期変動額合計	△7,360	△6,072
当期末残高	34,700	28,628
別途積立金		
前期末残高	3,270,000	3,340,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	130,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	70,000	130,000
当期末残高	3,340,000	3,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	196,324	234,726
当期変動額		
剰余金の配当	△65,990	△51,038
固定資産圧縮積立金の取崩	7,360	6,072
別途積立金の積立	△70,000	△130,000
当期純利益	167,031	145,313
当期変動額合計	38,401	△29,652
当期末残高	234,726	205,074
利益剰余金合計		
前期末残高	3,538,511	3,639,552
当期変動額		
剰余金の配当	△65,990	△51,038
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	167,031	145,313
当期変動額合計	101,041	94,275
当期末残高	3,639,552	3,733,827
自己株式		
前期末残高	△680	△1,059,780
当期変動額		
自己株式の取得	△1,059,100	△860
自己株式の処分	—	623,906
当期変動額合計	△1,059,100	623,046
当期末残高	△1,059,780	△436,733
株主資本合計		
前期末残高	4,478,781	3,520,722
当期変動額		
剰余金の配当	△65,990	△51,038
当期純利益	167,031	145,313
自己株式の取得	△1,059,100	△860
自己株式の処分	—	635,644
当期変動額合計	△958,058	729,059
当期末残高	3,520,722	4,249,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,478,781	3,520,722
当期変動額		
剰余金の配当	△65,990	△51,038
当期純利益	167,031	145,313
自己株式の取得	△1,059,100	△860
自己株式の処分	—	635,644
当期変動額合計	△958,058	729,059
当期末残高	3,520,722	4,249,781

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	289,999	249,321
減価償却費	200,416	186,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,448	23,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,247	△3,263
受取利息及び受取配当金	△21,071	△11,337
固定資産除却損	105	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△214,236	580,664
仕入債務の増減額(△は減少)	117,833	△586,800
未払費用の増減額(△は減少)	△72	△4,236
未払金の増減額(△は減少)	△1,128	4,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,876	△1,348
その他	△11,349	△9,935
小計	398,969	427,430
利息及び配当金の受取額	22,520	11,385
法人税等の支払額	△33,025	△184,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,464	254,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△76,785	△20,641
無形固定資産の取得による支出	△24,914	△6,450
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
貸付けによる支出	△1,500	△66,000
貸付金の回収による収入	53,804	81,837
関係会社貸付けによる支出	△35,000	△67,000
その他	△7,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,204	△228,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,059,100	△860
自己株式の処分による収入	—	635,644
配当金の支払額	△65,839	△51,114
リース債務の返済による支出	△12,183	△13,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,122	570,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,546	596,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,856	1,825,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,825,402	2,421,694

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 12年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～20年 また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。	(2)投資損失引当金 同左 (3)賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
* 1. 関係会社に対する資産 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 110,104千円	* 1. 関係会社に対する資産 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 124,104千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 1. 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。 * 2. 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。 * 3. 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。 * 4. 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。 * 5. 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。 * 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 105千円 計 105千円 * 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 12,000千円	* 1. 受託品売上原価 同左 * 2. 売上高割使用料 同左 * 3. 面積割使用料 同左 * 4. 出荷奨励金 同左 * 5. 完納奨励金 同左 * 6. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 5,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	1,246,000	—	1,246,800
合計	800	1,246,000	—	1,246,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,246,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	65,990	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	51,038	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	1,246,800	999	734,000	513,799
合計	1,246,800	999	734,000	513,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、端株買取請求によって取得したものであります。減少株式数は、平成22年5月28日開催の執行役会決議により、平成22年6月14日に第三者割当による自己株式の処分を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	51,038	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のように決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	49,862	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,825,402千円	現金及び預金勘定 2,421,694千円
現金及び現金同等物 1,825,402千円	現金及び現金同等物 2,421,694千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は借入・社債発行等は行なっておりません。余剰資金の運用については、預金又は安全性の高い債券等に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の支払に対する確実性)、流動性(換金の制限や換金の容易性)、収益性(利息、配当等の収益)を考慮して行なっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。受託販売未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て40日以内に支払期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

売掛金については与信管理規程に従い管理本部財務チームで債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するものが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,825,402	1,825,402	—
(2) 売掛金	1,689,474	1,689,474	—
資産計	3,514,877	3,514,877	—
(1) 受託販売未払金	1,418,097	1,418,097	—
負債計	1,418,097	1,418,097	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

上記はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	603,735

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
(1) 現金及び預金	1,825,402	—
(2) 売掛金	1,689,474	—
合計	3,514,877	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は借入・社債発行等を行っておりません。余剰資金の運用については、預金又は安全性の高い債券等に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制限や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。受託販売未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て40日以内に支払期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）

売掛金については与信管理規程に従い管理本部財務チームで債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するものが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,421,694	2,421,694	—
(2) 売掛金	1,107,058	1,107,058	—
資産計	3,528,752	3,528,752	—
(1) 受託販売未払金	815,942	815,942	—
負債計	815,942	815,942	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

上記はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	603,735

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,421,694	—
(2) 売掛金	1,107,058	—
合計	3,528,752	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式72,000千円、関連会社株式531,735千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 150,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について2,999千円減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式72,000千円、関連会社株式531,735千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 200,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円) (注) 1	494,135	494,135
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	502,664	(注) 2 490,647
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	9,301	(注) 2 △9,986

- (注) 1. 投資損失引当金37,600千円を直接控除しております。
2. 当事業年度、関連会社において「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、特別損失を34,050千円計上しています。
3. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ディーオーシー	東京都 千代田区	20,000	種苗・花き小売業	(所有) 直接38.9	なし	当社取扱商品の販売	資金の返済	15,360	短期貸付金	79,080
								利息の受取(注)		関係会社 長期貸付金	9,567
									2,017	未収収益	267

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.4	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売(注)	2,236,235	売掛金	206,211

取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引先と同様であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 大田花き 花の生活研究所	東京都 大田区	25,000	シンクタンク	(所有) 直接100.0	2名	調査委託	情報機器 使用料 (注)1	3,150	—	—
関連会社	株式会社 ディーオーシー	東京都 千代田区	20,000	種苗・花 き小売業	(所有) 直接38.9	なし	当社取扱商品の販売	資金の返済	18,280	短期貸付金	80,080
								利息の受取 (注)2	1,563	関係会社 長期貸付金	4,287
										未収収益	300

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社より提示した金額を基礎として毎期交渉の上決定しております。

2. 貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.4	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売 (注)	2,381,304	売掛金	185,295

取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成22年3月31日）	当事業年度（平成23年3月31日）																																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 （繰延税金資産） <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,342千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>9,347</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,481</td></tr> <tr> <td>前払金（監査報酬）</td><td>4,271</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,060</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>29,503千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>29,503千円</td></tr> </table> (2) 固定の部 （繰延税金資産） <table> <tr> <td>長期未払金（役員退職慰労金）</td><td>44,404千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>55,948</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,039</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,217</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>15,265</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>182</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>119,059千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△61,071</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>57,988千円</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△23,718</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△23,718千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>34,270千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.8%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	12,342千円	未払事業税	9,347	未払費用	1,481	前払金（監査報酬）	4,271	その他	2,060	合計	29,503千円	繰延税金資産の純額	29,503千円	長期未払金（役員退職慰労金）	44,404千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	55,948	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,039	投資有価証券評価損	1,217	投資損失引当金	15,265	その他	182	小計	119,059千円	評価性引当額	△61,071	合計	57,988千円	固定資産圧縮積立金	△23,718	合計	△23,718千円	繰延税金資産の純額	34,270千円	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	評価性引当額	0.4%	住民税均等割等	0.2%	同族会社の留保金課税	0.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 （繰延税金資産） <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,184千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,861</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,535</td></tr> <tr> <td>前払金（監査報酬）</td><td>4,271</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>880</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23,732千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>23,732千円</td></tr> </table> (2) 固定の部 （繰延税金資産） <table> <tr> <td>長期未払金（役員退職慰労金）</td><td>44,404千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>65,310</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,986</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,217</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>15,265</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>978</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>129,164千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△61,867</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>67,296千円</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△19,567</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△19,567千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>47,729千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	12,184千円	未払事業税	4,861	未払費用	1,535	前払金（監査報酬）	4,271	その他	880	合計	23,732千円	繰延税金資産の純額	23,732千円	長期未払金（役員退職慰労金）	44,404千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	65,310	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,986	投資有価証券評価損	1,217	投資損失引当金	15,265	その他	978	小計	129,164千円	評価性引当額	△61,867	合計	67,296千円	固定資産圧縮積立金	△19,567	合計	△19,567千円	繰延税金資産の純額	47,729千円	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%
賞与引当金	12,342千円																																																																																																												
未払事業税	9,347																																																																																																												
未払費用	1,481																																																																																																												
前払金（監査報酬）	4,271																																																																																																												
その他	2,060																																																																																																												
合計	29,503千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	29,503千円																																																																																																												
長期未払金（役員退職慰労金）	44,404千円																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,948																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,039																																																																																																												
投資有価証券評価損	1,217																																																																																																												
投資損失引当金	15,265																																																																																																												
その他	182																																																																																																												
小計	119,059千円																																																																																																												
評価性引当額	△61,071																																																																																																												
合計	57,988千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△23,718																																																																																																												
合計	△23,718千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	34,270千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																																																																																												
評価性引当額	0.4%																																																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																																																												
同族会社の留保金課税	0.9%																																																																																																												
その他	0.7%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																																												
賞与引当金	12,184千円																																																																																																												
未払事業税	4,861																																																																																																												
未払費用	1,535																																																																																																												
前払金（監査報酬）	4,271																																																																																																												
その他	880																																																																																																												
合計	23,732千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	23,732千円																																																																																																												
長期未払金（役員退職慰労金）	44,404千円																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	65,310																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,986																																																																																																												
投資有価証券評価損	1,217																																																																																																												
投資損失引当金	15,265																																																																																																												
その他	978																																																																																																												
小計	129,164千円																																																																																																												
評価性引当額	△61,867																																																																																																												
合計	67,296千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△19,567																																																																																																												
合計	△19,567千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	47,729千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																																																												

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 137,805	△160,863
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△ 137,805	△160,863
(3) 退職給付引当金 (千円)	△ 137,805	△160,863

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	50,178	53,893
(1) 勤務費用 (千円)	27,933	30,328
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	22,245	23,565

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	827.78円	852.31円
1株当たり当期純利益	33.17円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	30.04円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	167,031	145,313
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	167,031	145,313
期中平均株式数（千株）	5,034	4,837

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成22年5月28日開催の執行役会において、割当先との関係強化及び資金調達を目的として、次のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、自己株式の処分を以下のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式処分に関する執行役会の決議内容 ① 処分する株式の種類 普通株式 ② 処分する株式の総数 734,000株 ③ 処分価額の総額 635,644千円 ④ 処分の方法 第三者割当による (2) 処分期日 平成22年6月14日 (3) その他 第三者割当による処分の結果、当社普通株式734,000株(処分価額635,644千円)を処分いたしました。	

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。